

本論文は

世界経済評論 2019年7/8月号

(2019年7月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料
無料
OFF



定期購読
期間中

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

BREXIT 選択のゆくえ



一般社団法人 日本貿易会会長

中村 邦晴

英国のEU離脱の是非を問う国民投票の結果が世界に驚愕を与えて間もなく3年になる。EU残留を強く訴えながらも敢えて国民投票を実施したデビッド・キャメロン首相（当時）だけでなく、多くの人々にとっても全くの想定外ともいえた“離脱”の決定は、首相辞任という結果を招いた。加えて、当時勢いを増しつつあったポピュリズムの伝播も相まって、「欧米諸国が多大な時間と労力をかけ築き上げてきた国際秩序や国際協調体制に綻びが生じ始めたのでは」という不安感を抱かせるには十分であった。

一大政治問題ゆえに、国民投票により民意をはっきりさせざるを得なかったという理屈は理解できる。しかし、民意が政治を左右する危うさも指摘される直接民主制の如き手段が採用され、EU懐疑派といわれる政治家がこぞどばかりに離脱の効能を声高に叫び続ける中、「果たしてどれほどの英国国民が離脱による様々な影響を正しく冷静に認識出来ていたのか」という疑問は今なお残る。特にその後の離脱交渉を巡る英国議会の迷走ぶりをみるにつけ、「離脱に票を投じた人々の今の心境や如何に」との思いを抱かざるを得ない。

1957年のローマ条約以降、6ヶ国で始まった欧州統合の歩みは、今日まで60年という歳月の中で、加盟国は28ヶ国にまで拡大し、5億人を超える人口と、名目GDPで世界の20%以上のシェアを占める巨大経済圏をつくり上げるに

至っている。ヒト・モノ・カネ・サービスが域内の国境を超え自由に行き来するEU単一市場は、将来的な国際社会の理想像を想起させるにふさわしい壮大な試みとして、グローバリズムや自由貿易を標榜する域外の諸国の注目を今なお集める。

その重要な構成国の一つである英国が「敢えて」離脱の道を選んだことは、移民問題をはじめとする諸々の複合的な要因があったにせよ、果たして本当に賢明な選択であったのかは、後世の歴史家の判断を待たねばなるまい。経済的な側面からは必ずしも有益とは思えないこの決断を下してもなお、守られるべき主権というものが、それが将来の英国国民に、これまで以上の新たな繁栄をもたらしたとすれば、その選択は正しかったという評価を得るであろう。但し、そこに至るまでの道のりは厳しいものになりそうだ。

一方で現代に生きる我々は、この離脱がもたらす影響、即ち政治、経済、社会的なインパクトを正しく分析し、国際社会に過度な混乱を生じさせないよう最善の注意を払わねばなるまい。想像を超える勢いで技術革新が進み、ヒト・モノ・カネ・サービスが国境というハードルを自由に軽々と超える社会が実現しつつある中、Brexitという一大政治イベントが投げかけている問いを正しく理解し、対処していきたい。

(なかむら くにはる)